

平成23年度行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	原子力研究開発利用の推進		担当部局庁	研究開発局	作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～		担当課室	原子力課	原子力課長 篠崎 資志		
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		関係する計画、通知等	-			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	文部科学省が担う原子力分野の研究開発利用を進めるために必要な事務を実施するとともに、東京電力福島第一原子力発電所事故に係る原子力損害賠償について適切に対応する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	文部科学省が担う原子力分野の研究開発利用を進めるために、核融合研究等の原子力分野の国際協力、原子力関係者の海外派遣等の必要な事務を実施するとともに、東京電力福島第一原子力発電所事故を受けた、原子力損害賠償鮮度の運用等を行う。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算			152	2,022	
		補正予算			1,088		
		繰越し等			0		
	計			1,240	2,022		
	執行額						
執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	原子力の研究・開発・利用を効果的かつ円滑に推進するとともに、東京電力福島第一原子力発電所事故に係る原子力損害賠償について適切に対応する(事業実施を支える事務費等であるため、定量的な成果目標を設定することは困難)		成果実績	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①国内外における動向調査、会議の開催・出席等(回数) ②原子力損害賠償紛争審査会の開催(回数)		活動実績(当初見込み)	-	-	-	①523 ②44
<b>単位当たりコスト</b>	①0.13(百万円/回数) ②0.43(百万円/回数)		算出根拠	①平成23年度執行予算/平成23年度国内外における動向調査、会議の開催・出席等 0.13百万円=70百万円/523回 ②平成23年度執行予算/平成23年度原子力損害賠償紛争審査会の開催 0.43百万円=19百万円/44回			
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	委員手当	1百万円	499百万円	原子力損害賠償への対応に必要な経費の増(499百万円) 東日本大震災復興関連事業(要求額 499百万円)			
	委員等旅費	30百万円	457百万円	原子力損害賠償への対応に必要な経費の増(427百万円) 東日本大震災復興関連事業(要求額 427百万円)			
	庁費	52百万円	426百万円	原子力損害賠償への対応に必要な経費の増(350百万円) 水戸事務所の復旧に必要な経費の増(13百万円) 東日本大震災復興関連事業(要求額 350百万円)			
	非常勤職員手当	10百万円	400百万円	原子力損害賠償への対応に必要な経費の増(390百万円) 東日本大震災復興関連事業(要求額 390百万円)			
	原子力損害賠償仲介調査等委託	0百万円	127百万円	原子力損害賠償への対応に必要な経費の増(127百万円) 東日本大震災復興関連事業(要求額 127百万円)			
	職員旅費	28百万円	65百万円	原子力損害賠償への対応に必要な経費の増(40百万円) 東日本大震災復興関連事業(要求額 40百万円)			
	在外研究員旅費	26百万円	26百万円				
	諸謝金	3百万円	20百万円	原子力損害賠償への対応に必要な経費の増(18百万円) 東日本大震災復興関連事業(要求額 18百万円)			
	情報処理業務庁費	1百万円	1百万円				
	電気計算機借料	1百万円	1百万円				
	土地借料	1百万円	1百万円				
自動車重量税	0百万円	1百万円					
計	152百万円	2,022百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算 状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、 使途、 費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検 結果	<p>平成21年度の行政事業レビューの指摘を踏まえ、原子力分野の研究・開発・利用の促進のために必要な事務を行う事業を整理するため、平成22年度をもって「原子力分野の研究・開発・利用の推進」を廃止とし、平成23年度は、「原子力関係者の研修」とあわせて、「原子力研究開発利用の推進」へ整理統合した。その際原子力技術者の国内研修については受講者が減少していることも踏まえ、廃止するとともに、予算執行の実績等を見直しを図り、予算の縮減を行った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	<p>本事業は、平成21年度行政事業レビューの指摘を踏まえたものとなっており、執行面における課題もなく、事業の成果目標もたてられていることから、適切な事業と認められる。</p>
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		—	

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

委員手当	403百万円
委員等旅費	249百万円
庁費	246百万円
非常勤職員手当	153百万円
原子力損害賠償仲介調査等委託費	100百万円
職員旅費	44百万円
在外研究員旅費	26百万円
諸謝金	17百万円
その他(情報処理業務庁費等)	3百万円

文部科学省  
1,240百万円

原子力損害賠償に関する国際  
条約への加盟に向けた検討等  
1,097百万円

B. 水戸原子力事務所(地方支分局)  
25百万円

(原子力損害賠償制度の運営に必要な、補償契約事務や国際会議出席に必要な経費。)

(茨城県における環境放射線監視業務及び国と地方自治体や関係機関等地元との連絡調整や、地元の原子力に関する活動の支援及び情報収集を行う。)

【一般競争・委託】

【一般競争・請負】

A. 民間企業  
100百万円

C. 民間企業(全2法人)  
5百万円

(政府と原子力事業者との原子力損害賠償補償契約により、原子力事業者に対して支払われる補償金の支払に伴う原子力事業者の補償金請求の審査及び現地調査、原子力事業者の賠償実績の調査)

(放射線監視用データ伝送処理装置の保守/放射線測定設備機器等の点検構成)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A. 原子力損害賠償に関する国際条約への加盟に向けた検討等					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委員手当	原子力損害賠償紛争審査会 等	403			
委員等旅費	原子力損害賠償紛争審査会出席等	220			
庁費	借料及び損料 他	199			
非常勤職員手当	原子力損害賠償紛争解決支援員等	143			
原子力損害賠償仲介調査等委託費	委託費	100			
職員旅費	原子力損害賠償紛争審査会業務連絡等	16			
諸謝金	原子力損害賠償紛争審査会出席謝金 等	15			
計		1,097	計		
B. 水戸原子力事務所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	放射線監視用データ伝送処理装置の保守、放射線測定設備機器等の点検校正等	23			
その他	職員旅費、外国旅費、委員等旅費、情報処理業務庁費、電子計算機等借料、土地借料	2			
計		25	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		25	計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)